

外国人観光客の経済効果

コロナショックの影響

愛知大学 坂田裕貴
井上結

報告の目的

訪日外国人による近年の観光業の成長とコロナによる経済へのダメージや回復予想を考える。

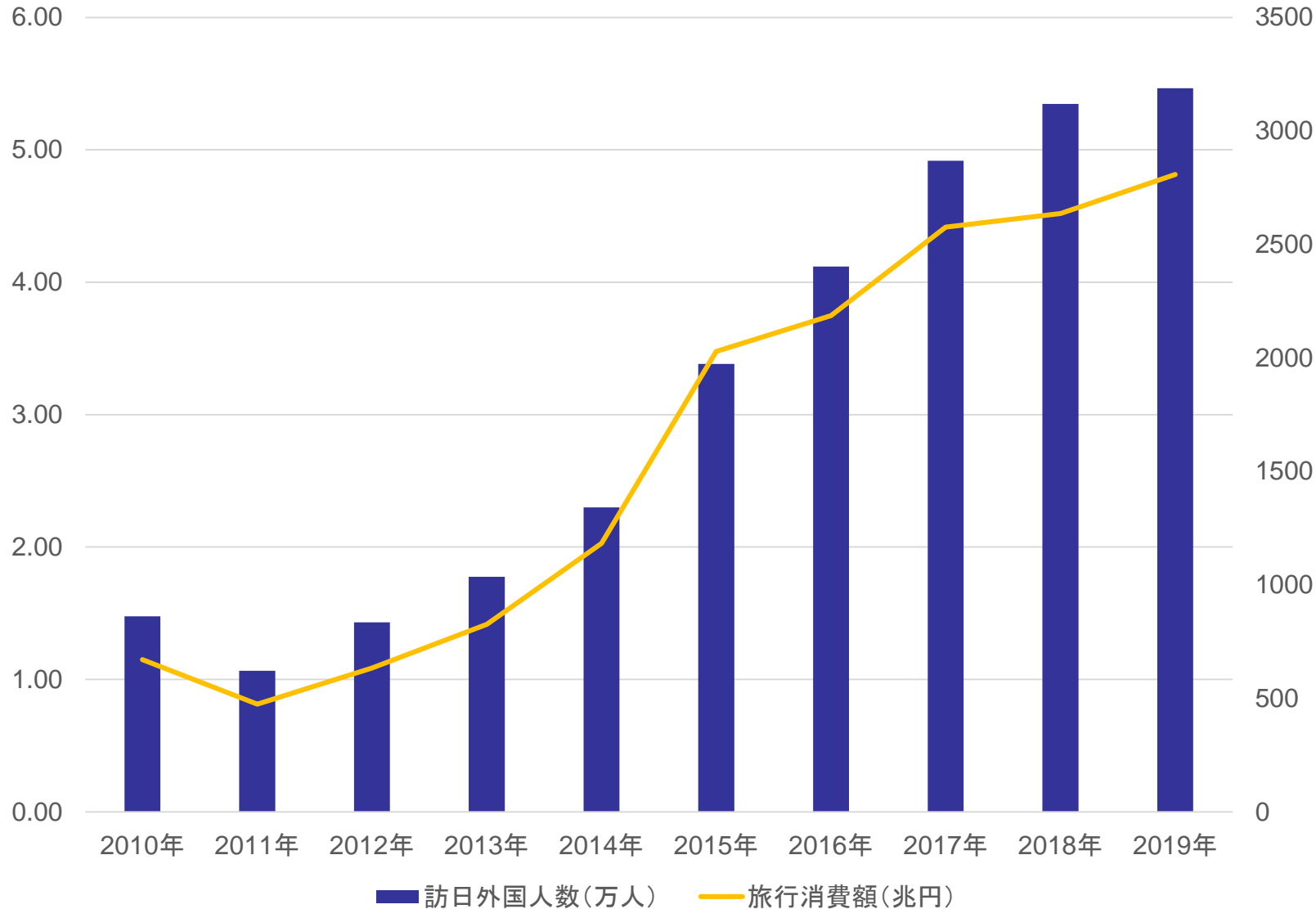
①訪日外国人観光客の経済効果

②観光需要の拡大傾向

③コロナショックによる経済損失

①訪日外国人観光客の経済効果

訪日外国人数と旅行消費額の推移



震災のあった2011年を除いて、訪日外国人数、旅行消費額ともに、例年上昇傾向にある。

訪日外国人数は、2010年から2019年で3.7倍。旅行消費額は、2010年から2019年で4.2倍。

外国人旅行消費額とGDP

日本	GDP (兆円)	外国人旅行消費額 (兆円)	GDPに占める外国人 旅行消費額の割合	訪日外国人人数 (万人)
2010	500	1.14	0.23%	861
2019	553	4.81	0.86%	3188

外国人旅行消費額は、GDPに大きく貢献している。

2019年度の訪日外国人の経済効果

	経済効果(兆円)	GDPに占める経済効果の割合(553兆円)
一次効果	7.7	1.39%
二次効果	1.6	0.28%
合計	9.3	1.68%

訪日外国人旅行の経済効果も、GDPに大きく貢献している。

観光GDP

- ・ 2012年から2016年に名目GDP約40兆円増加したうち、観光の寄与の割合は4.5%程度(約2兆円)
- ・ 観光GDPの名目GDP成長率は23.0%程度(2012年から2016年)

15市場別 訪日外国人の旅行支出(2019年)

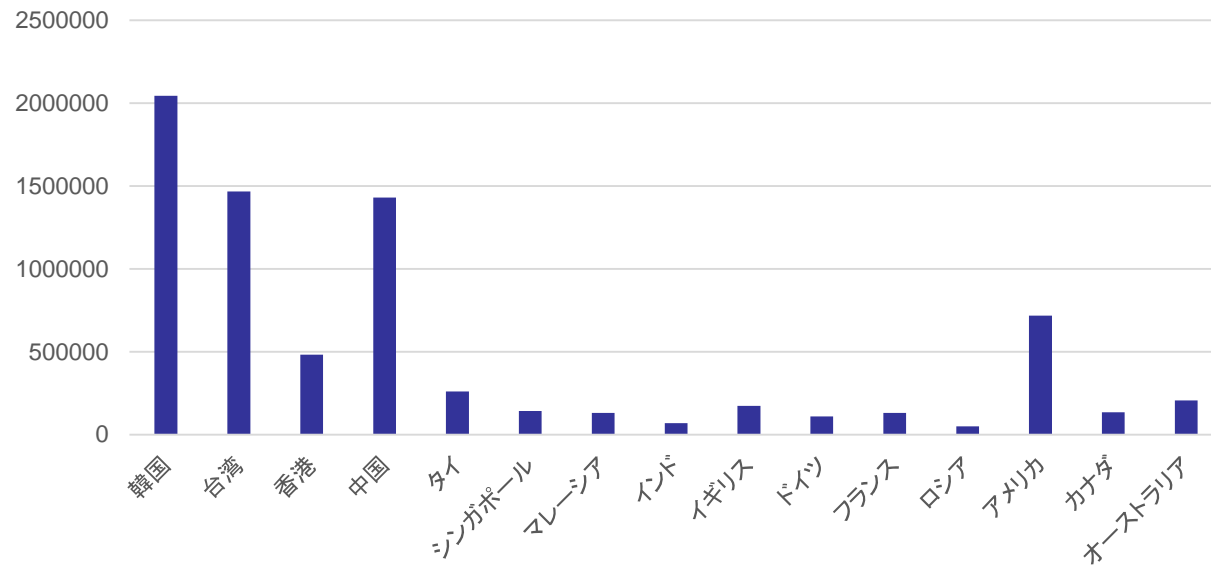
市場	訪日外国人数	一人当たり旅行支出額	旅行消費額	平均宿泊数	一人一泊当たり旅行支出
韓国	556 万人	76,138 円	4,240 億円	5.1 日	14,929 円
台湾	460 万人	118,288 円	5,452 億円	6.1 日	19,391 円
香港	225 万人	155,951 円	3,512 億円	6.1 日	25,565 円
中国	799 万人	212,810 円	17,016 億円	7.5 日	28,374 円
タイ	131 万人	131,457 円	1,731 億円	8.8 日	14,938 円
シンガポール	48 万人	173,669 円	851 億円	7.5 日	23,155 円
マレーシア	49 万人	133,259 円	663 億円	9.5 日	14,027 円
インド	17 万人	157,244 円	273 億円	16.5 日	9,529 円
イギリス	41 万人	241,264 円	996 億円	12 日	20,105 円
ドイツ	22 万人	201,483 円	462 億円	14.1 日	14,289 円
フランス	33 万人	237,420 円	797 億円	17.1 日	13,884 円
ロシア	11 万人	183,015 円	217 億円	18.8 日	9,734 円
アメリカ	170 万人	189,411 円	3,222 億円	12.4 日	15,275 円
カナダ	36 万人	181,795 円	667 億円	12 日	15,149 円
オーストラリア	61 万人	247,868 円	1,514 億円	12.9 日	19,214 円
(全計)	3,188 万人	158,531 円	48,135 億円	8.8 日	18,014 円

旅行消費額は、中国、台湾、韓国が多くを占める。
 中国35.5%
 台湾11.3%
 韓国8.8%

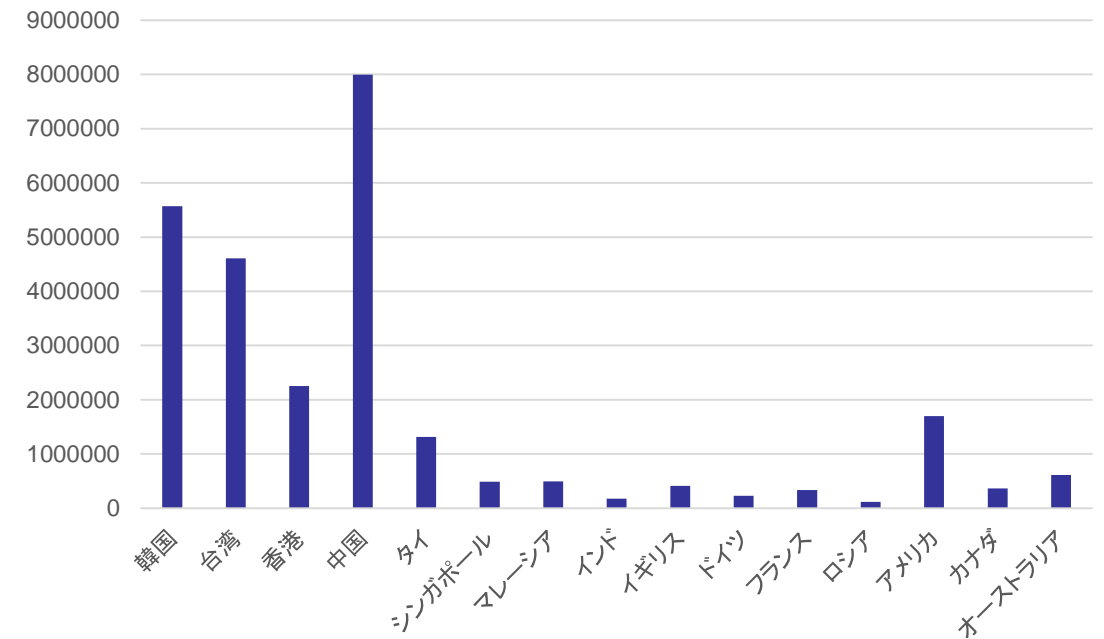
観光庁『訪日外国人の消費動向 2019年次報告書』

主要15市場における訪日外国人数

2012年（総数836万人）



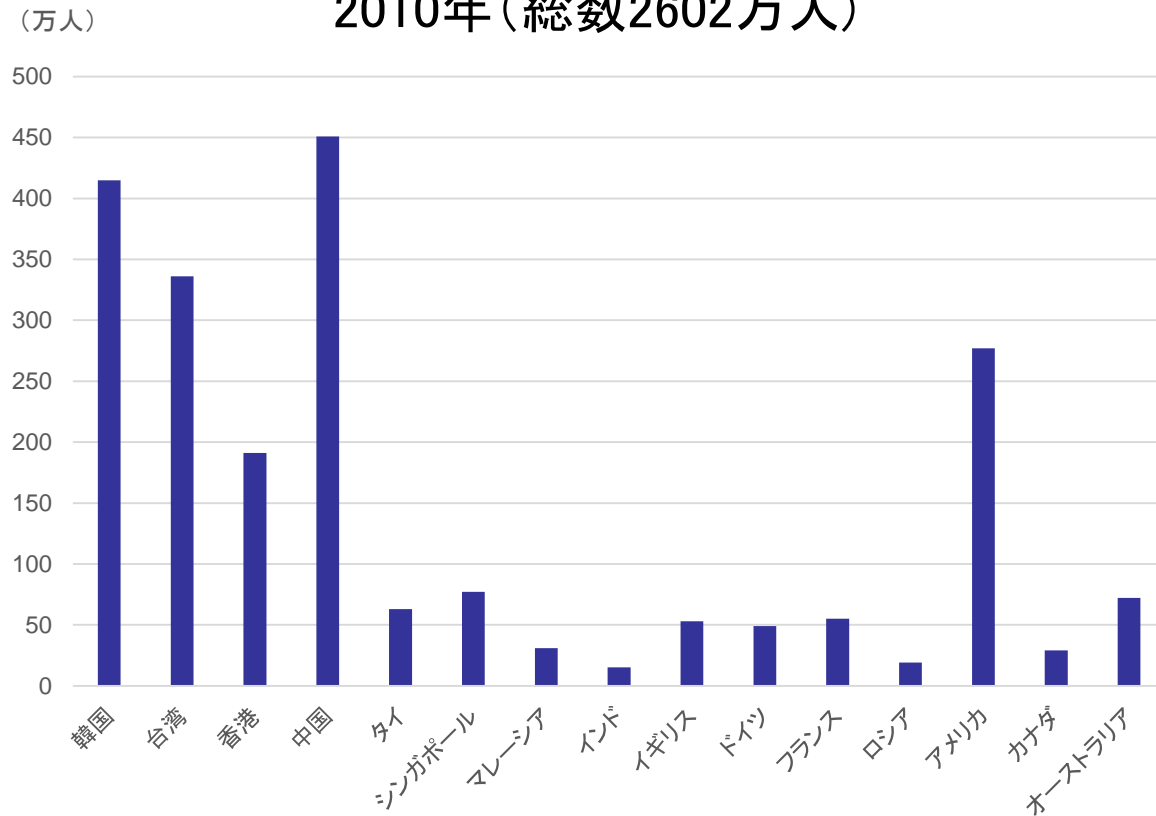
2019年（総数2985万人）



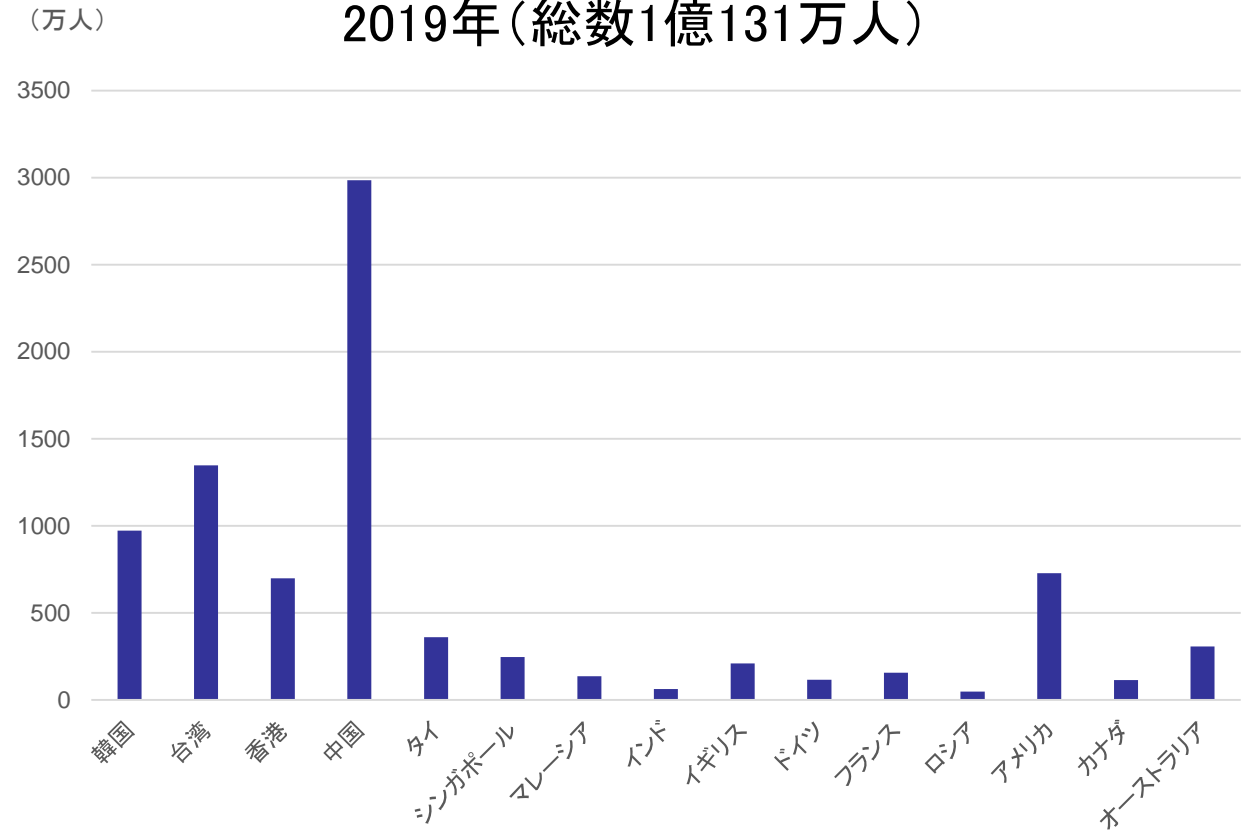
2010年の訪日客数は4月から12月にかけての統計しかなかったため、2012年を使用。

主要15市場延べ宿泊人数

2010年(総数2602万人)

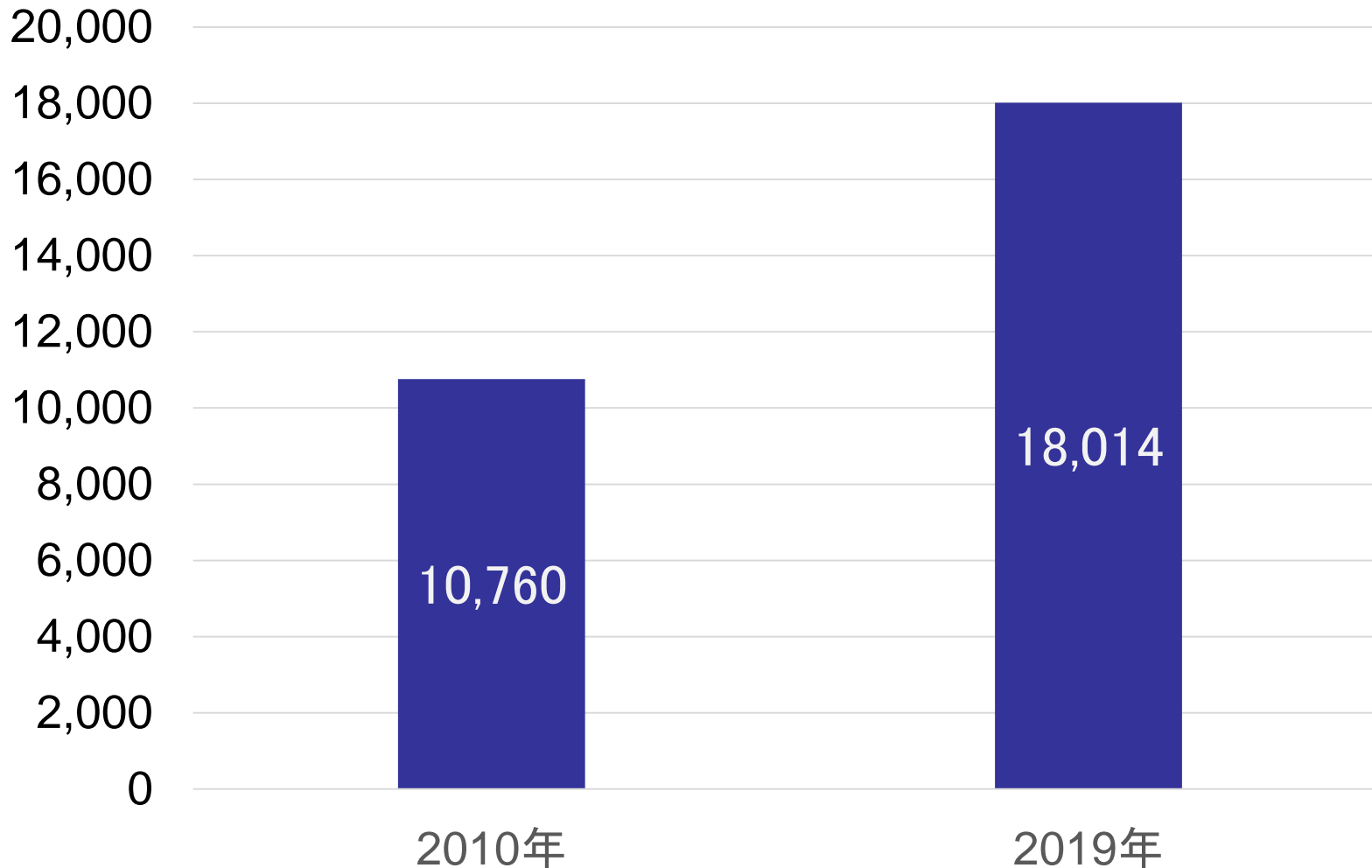


2019年(総数1億131万人)



2010年、2019年ともにアジア、特に中国が多い。また、中国の増加率が高い。

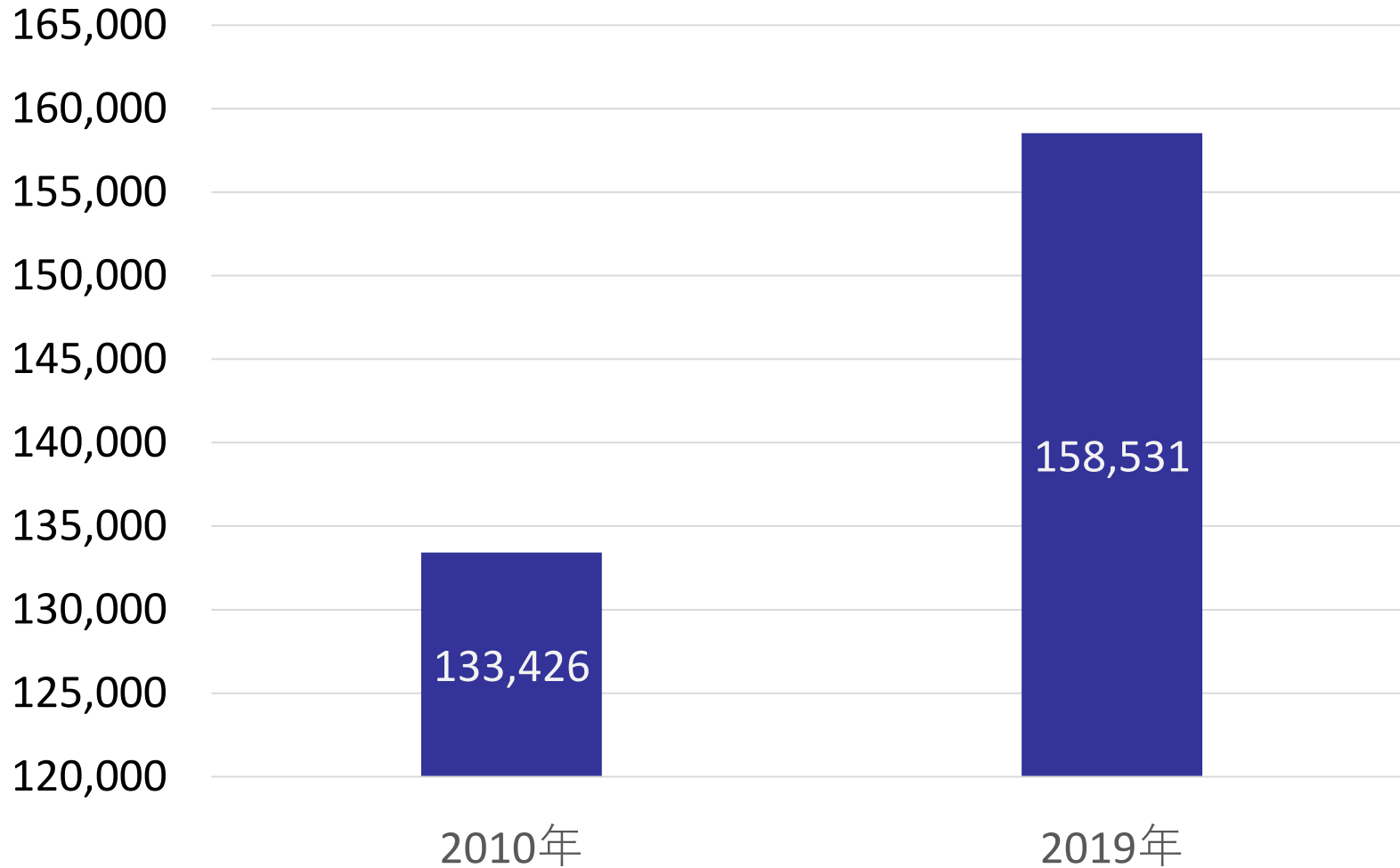
一人一泊当たり旅行消費額(円)



2010年が10,760円
2019年が18,014円

一人一泊当たり旅行消費額は、約7000円
(約70%)増加している。

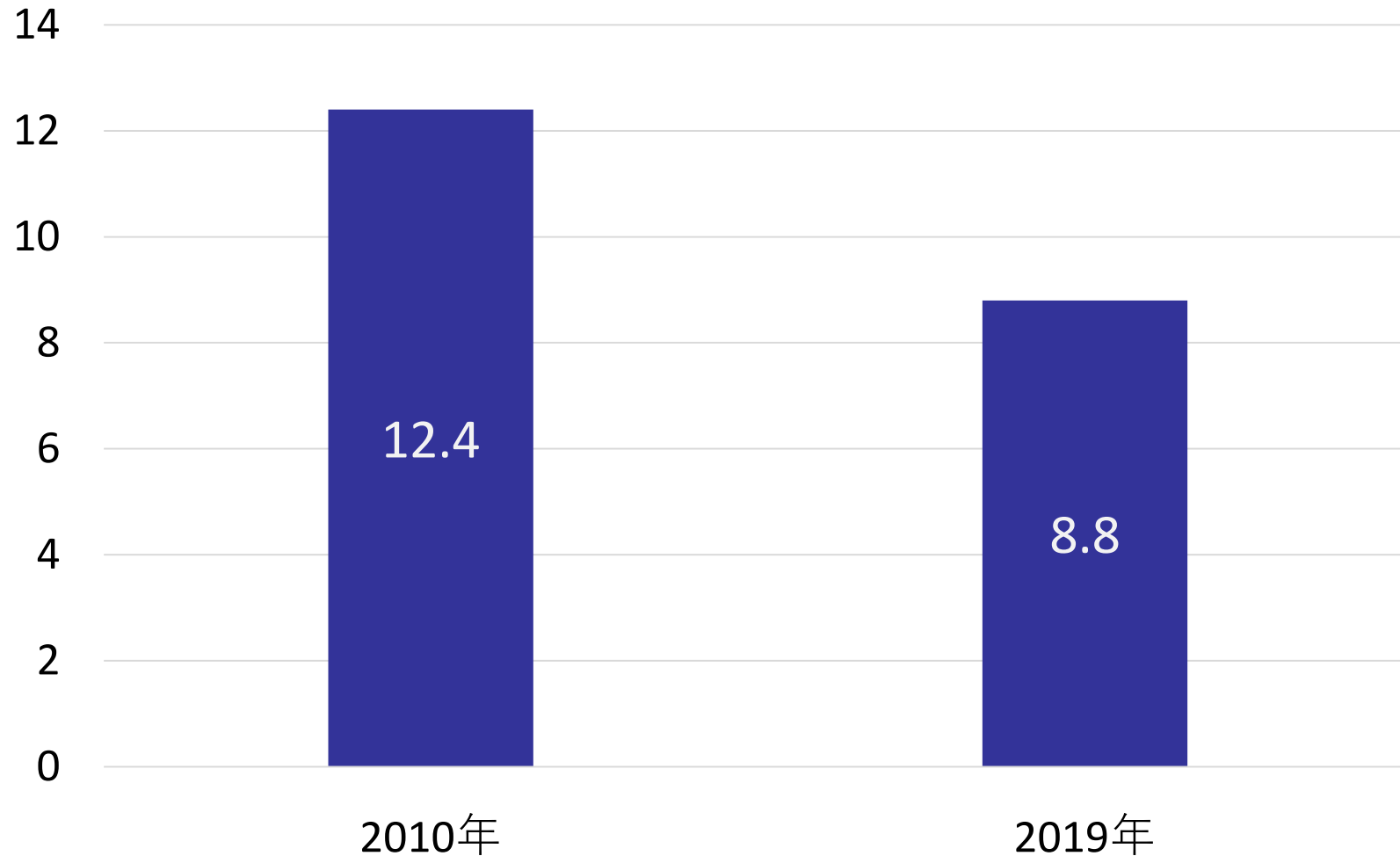
一人当たり旅行支出(円)



2010年が133,426円
2019年が158,531円

一人当たり旅行支出は、
約25,000円(約20%)
増加している。

平均宿泊数(日)



一方、平均宿泊数は、
2010年が12.4日
2019年が8.8日
3.6日減少している。

平均宿泊数は減少している
が、訪日外国人数や一人当
たりの旅行支出が大きく増
加しているため、全体の訪日
外国人数旅行消費額は増加
している。

①外国人観光客の経済効果

- ・ 2010年以降、観光による経済効果は大きく増加している。
その中でも中国は、訪日人数、一人当たり消費額ともに他国よりも多いため、大きな影響力を持つ。
- ・ 平均宿泊数は減少しているものの、訪日外国人人数や一人当たりの旅行支出が大きく増加しているため、全体の訪日外国人人数旅行消費額は増加している。

②観光需要の拡大傾向

観光需要の特徴

- ・ 訪日外国人旅行者は2869万人(2017年 観光庁)
- ・ 外国人旅行者全体の旅行消費額は4兆4126億円(2017年 観光庁)
これらは交通、宿泊、飲食、小売などあらゆる産業に波及する。
- ・ 本源的需要と派生需要のふたつ
土産物の購入→本源的需要
目的達成のための交通費→派生需要

観光産業に関わる産業

サービス業

- ・ 交通手段としての運輸業
- ・ 宿泊業
- ・ 飲食サービス業
- ・ 小売業
- ・ 娯楽業
- ・ 情報通信業

観光産業に関わる産業

サービス業でないもの

- ・海外旅行の際の外貨両替
- ・クレジットカード発行を行う金融業
- ・盗難や事故、怪我、病気などの不測の事態に備えた損害保険などの保険業

観光産業に関わる産業

その他

- ・ 通訳やツアーコンダクターといった専門的な資格を有するガイドなどを旅行会社に派遣する人材派遣業

観光産業に関わる産業

個人に対するサービスだけでなく企業へのサービスを
提供して観光サービス全体を補完するサービス業

- ・ 電気、ガス、水道などのインフラサービス
- ・ 建物や設備の管理や保守点検サービス
- ・ 交通拠点ターミナルやイベント会場における警備サービス
- ・ ホテルで使用するタオル、シーツやレストランで使用する各種リネンクリーニングなどのリネンサプライサービス

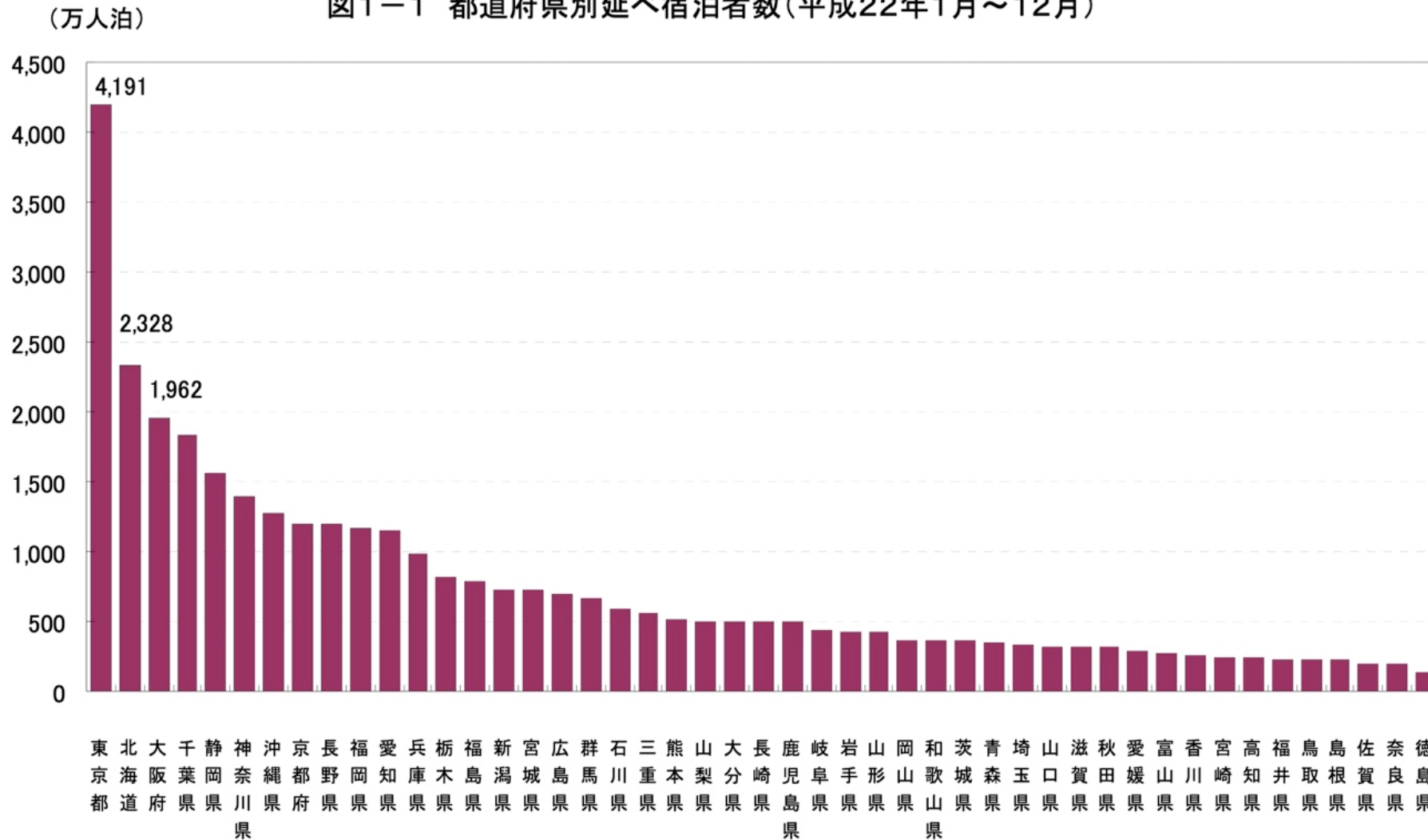
観光行動

- ・ 成立条件

費用、時間、情報

行動主体と観光対象を結ぶための媒介機能（交通、通信）
が必要。

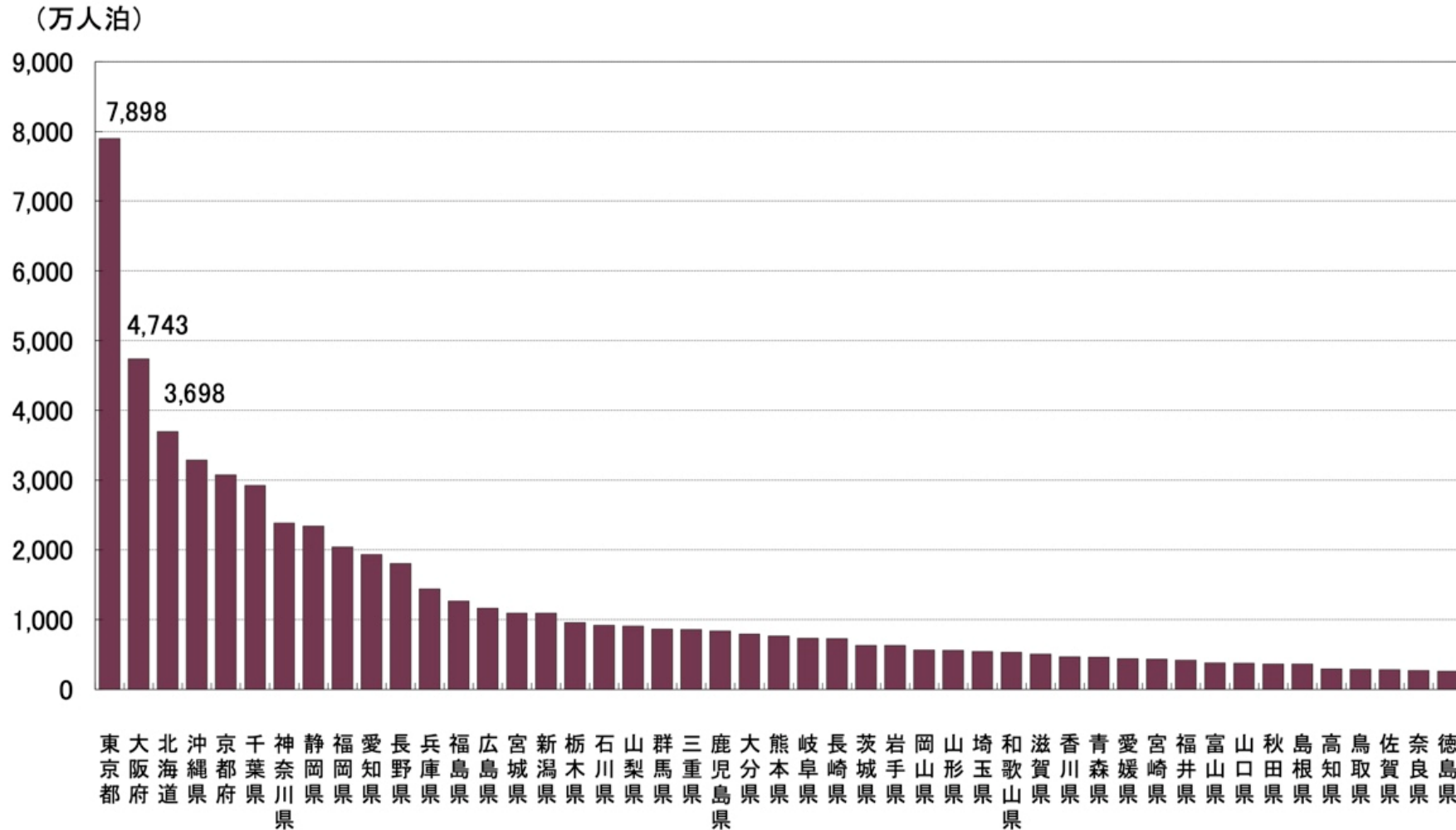
図1-1 都道府県別延べ宿泊者数(平成22年1月~12月)



2010年

大都市圏を除けば北海道、
静岡県、千葉県の宿泊者数
が多い。

図1-1 都道府県別延べ宿泊者数(平成31年1月～令和元年12月)



2019年

大都市圏を除けば北海道、
沖縄県、京都府、千葉県が
多い。

観光依存度

- ・ 都道府県別で旅行消費額/県内総生産を求めた。
- ・ 2012年では都道府県別旅行消費額が無かったため、
訪日外国人観光客数 × 平均泊数 × 一人一泊あたり旅行支出より旅行消費額を求めたものを使う。
- ・ 観光庁 『訪日外国人消費動向』
内閣府 『県民経済計算』

都道府県別観光依存度

2012年

1. 沖縄県

2. 大阪府

3. 福岡県

4. 宮城県

5. 高知県

2019年

1. 沖縄県 4.0%

2. 京都府 2.6%

3. 大阪府 2.1%

4. 北海道 1.5%

5. 東京都 1.4%

- ・都道府県別の観光依存度や宿泊者数は地方が高めである。
- ・東京などの大都市圏が大きめなのは観光目的だけではなくビジネス目的も多く含まれているからである。

②観光需要の拡大傾向

- ・ 大都市圏はビジネス目的も多くいることを踏まえて大都市圏を除けば北海道、京都府、沖縄県などは宿泊者数が多く、観光依存度が高いことがわかる。

③コロナショックによる経済損失

コロナショックの影響をみるための仮定

- ・2020年はコロナショックの影響で、外国人旅行者数が大幅に減少した。そこで、インバウンドが減少したことによる経済損失が、どれほどの大きさになるかを見ることにした。
- ・2020年度の訪日外国人旅行者数はまだ確定していないため、新型コロナウイルスの影響が本格的に出始めた3月以降の平均値で2020年度の訪日外国人旅行者数を推計する。

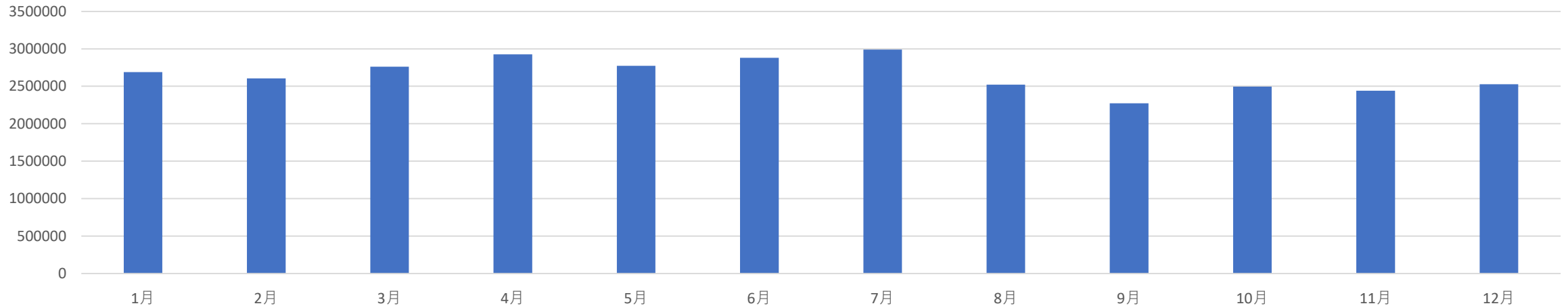
3月以降の値で平均値をとったときの訪日外客数

訪日外国人数	単位:人
1月	2,661,022
2月	1,085,147
3月	193,658
4月	2,917
5月	1,663
6月	2,565
7月	3,800
8月	8,700
9月	35,550
10月	35,550
11月	35,550
12月	35,550
合計	4,101,672

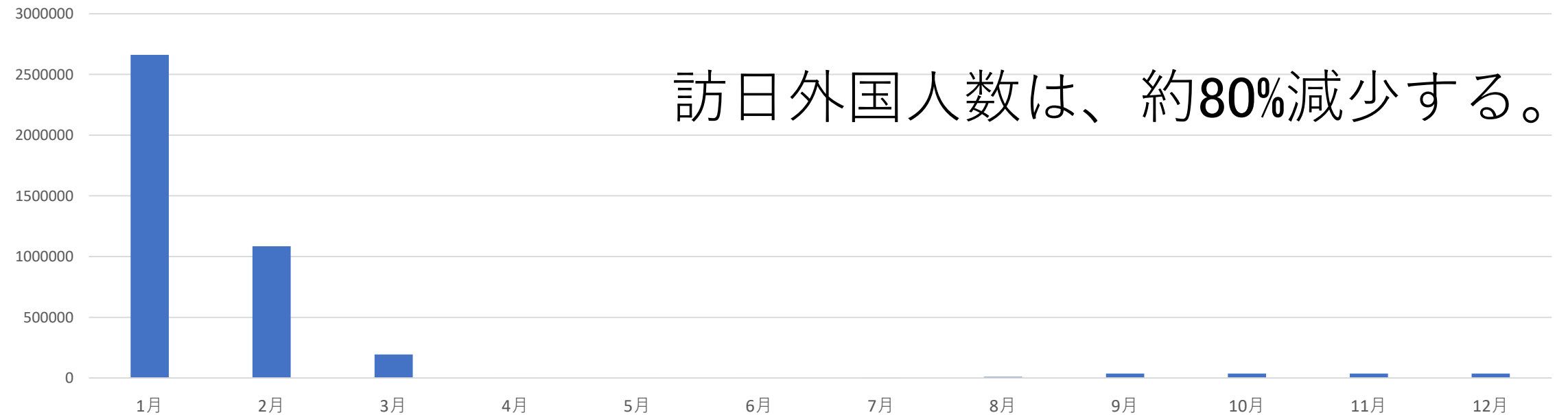
2020年の訪日外国人数は約400万人と推計。

2019年と2020年の訪日外国人数の比較

訪日外国人数（2019年）総数：31,882,049



訪日外国人数（2020年）総数：4,101,672



訪日外国人数は、約80%減少する。

訪日外国人人数旅行消費額

	訪日外国人人数(単位:人)		旅行消費額
2019年	32,000,000		4兆8135億円
2020年	4,000,000	-80%	9627億円

外国人旅行消費額4兆8135億円の、80%が失われると仮定すると、約3兆8000億円の損失になる。
これはGDPの0.6%にあたる。

産業連関分析

- ・訪日外国人の経済効果を算出するために行う。
今回は2019年の数値と、2015年版の産業連関分析表を用いて、一次効果まで計算する。

- ・一次効果

直接生産効果→生産誘発効果→

一次効果(調達と生産の循環による波及効果)

産業連関分析

- ・ 産業連関分析の流れ
 - ①産業連関表(取引基本表)
↓
 - ②投入係数表
↓
 - ③逆行列係数表

産業連関表

- ・ 供給部門と需要部門の2部門が行った取引履歴を双方向の視点から描写したもの。
- ・ 縦軸は当該産業が供給を受けた中間投入項目（原材料・労力）の内訳及び生産過程で追加的に創出した付加価値項目（賃金・利潤）の内訳が記載される。

投入係数表

- ・ 取引基本表に記載された値を金額ベースから生産ベースに変換し、規模を統一する。
- ・ 産業ごとの各投入額・投資額を国内生産額で除すことで供給需要各部門における内訳を計測し、それぞれ係数を求める。

逆行列係数表

- ・ 波及的な効果を示す逆行列係数を①取引基本法②投入係数表を基にして計算した表をいう。
- ・ 産業連関分析では各産業部門の需要が1単位増加した際における直接効果、またこの直接効果に投入係数を基に計算した間接効果を波及的に計測するため、この逆行列係数表の作成が重要となる。

産業連関分析の結果

- ・ 産業連関分析の結果、2019年の訪日外国人による経済効果は7.25兆円となった。
- ・ これは2019年のGDP553兆円の 1.3%にあたる。

コロナショックによる経済損失の計算

- ・ コロナショックの影響をみるために、5年間で2019年の水準に戻ると仮定して経済損失を計算する。
 - 現状で新型コロナウイルスの収束時期が不明なため、仮の値として5年を用いる。
- ・ 今後の事情によっては、訪日外国人が2019年の水準に戻るまでに、5年よりも長くかかる、あるいは5年よりも短い期間で戻る可能性も考えられる。

5年で2019年の水準に戻ると仮定した場合の経済効果

年度	経済効果(兆円)	経済損失(兆円)	訪日外国人数(万人)
2019	7.25		3188
2020	0.93	-6.3	410
2021	1.37	-5.9	604
2022	2.07	-5.2	912
2023	3.13	-4.1	1377
2024	4.73	-2.5	2079
2025	7.14	-0.1	3140
合計		-24.1	

毎年1.5倍ずつ
訪日外国人数
が増える。

③コロナショックによる経済損失

- ・ 5年で2019年の水準に戻ると仮定した場合の経済損失の合計は、24.1兆円と推計された。
- ・ これは、2019年のGDP553兆円の 4.3%にあたる。

結論

- 2010年以降、訪日外国人による観光需要は大きく増加している。
- 都道府県別の観光依存度や宿泊者数は地方が高めである。
- 訪日外国人旅行者によるインバウンドの経済効果は非常に大きい。
- 5年で2019年の水準に戻ると仮定すると、5年間で2019年のGDPの4.3%分の損失になる。
- 2019年の水準に戻る期間が5年よりも長くかかれば損失はより大きく、5年よりも短い期間で戻れば損失はより小さくなる。

参考文献 資料

- ・観光庁『訪日外国人の消費動向 2019年 次報告書』(2020)
- ・観光庁『訪日外国人の消費動向 平成22年 年次報告書』(2011)
- ・観光庁『宿泊旅行統計調査』(2010)
- ・観光庁『宿泊旅行統計調査』(2019)
- ・内閣府『統計表(四半期別GDP速報)』(2020)
- ・国際観光振興機構(JNTO)『訪日外客統計 2020年8月推計値』(2020)
- ・経済産業省『訪日外国人旅行消費の蒸発の試算』(2020)